

1980年 (昭和55年)

第2次オイルショックに対処するため、強力な金融引き締め措置（3月、公定歩合は第1次オイルショック時と並ぶ史上最高の9%に引き上げ）がとられ、これによって年央を境に景気は下降に転じた。一方、自動車や半導体等の日米経済摩擦が激化していった。

本会の主要業務活動等

- 3月 ゴム工場における省エネルギー対策事例発表会を東京で開催（会員企業99社、178名が参加）
 - 〃 本会内に「安全衛生専門委員会」を設置
- 4月 中小企業設備近代化資金の貸付対象機種として連続加硫機の追加指定が実現
- 5月 シンガポールゴム協会（RAS）のゴム通商ミッションが来日、懇談会を開催
 - 〃 MRRDB（マレーシアゴム研究開発局）派遣の天然ゴム技術チームが来日、東京でセミナー開催に協力
- 7月 本会の創立30周年記念行事を挙行（経団連会館）
 - 〃 日本フレキシブルコンテナ工業会の事務委託（70年7月受託）を解消
- 9月 IRSG第26回総会（クアラルンプール）に参加者を派遣

ゴム産業関連事項

- 2月 天然ゴム相場高騰、13日の先限は388円と取引所開設以来の高値
- 3月 原材料の値上がりによって、ゴム製品の値上げが相次ぐ（ゴム履物は20～25%、ベルト15%、自転車タイヤ10%など）
- 4月 輸出検査法による指定貨物のうち、運動用ボールおよびゴム糸の指定が解除
 - 〃 合成ゴムが1月の第4次に続いて第5次値上げを打ち出し（平均10～15%アップ）
- 5月 国際天然ゴム協定の締結を国会で承認可決
 - 〃 自動車タイヤの輸入関税率が56年度より乗用車用は5.8%（現行7.7%）に引き下げ決定
 - 〃 米国で自動車タイヤメーカーの工場閉鎖とレイオフが相次ぐ
- 7月 タイヤ公正取引協議会が発足
- 10月 国際天然ゴム協定が暫定的に発効、運営本部はクアラルンプールに決定
- 11月 大蔵省は増税対策としてVTRなど20品目の物品税課税を打ち出し、自動車タイヤについては業界あげての反対により12月に入り課税対象から除外決定

政治・経済・社会情勢

- 1月 米大統領、ソ連のアフガニスタン介入に抗議、報復措置を発表
- 3月 大蔵省、日銀、円相場安定緊急策を発表
- 4月 電力・ガス料金大幅値上げ実施
 - 〃 日米農産物協議～米輸出目標は4年で160万トンで合意
- 5月 日米通商協議～自動車等の経済摩擦が表面化
 - 〃 韓国、非常戒厳令を全土に拡大（光州事件）
 - 〃 石油代替エネルギー開発・導入促進法公布
- 6月 第36回総選挙・第12回参院選（初のダブル選挙）
- 7月 鈴木善幸内閣成立
- 9月 イラン・イラク戦争
 - 〃 ポーランドで自主管理労組「連帯」創設
 - ☆ 自動車生産、粗鋼生産が世界第1位に
 - ☆ 自動車業界などで海外企業との提携が本格化

参考データ	公定歩合の動き	GDP (名目/暦年)	四輪車生産台数	新ゴム消費量
	2月 6.25 → 7.25%			
	3月 7.25 → 9.0	240兆 1,760億円	11,043千台	1,066千トン
	8月 9.0 → 8.25	実質成長率：2.8%	前年比：14.6%	前年比：9.1%
	11月 8.25 → 7.25			